

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 中央自動車工業株式会社

コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福辻 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 多 則一

TEL 06-6443-9179

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,324	△8.4	1,433	8.3	1,710	6.5	941	27.7
20年3月期	18,909	4.4	1,324	12.6	1,606	10.2	737	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	49.16	—	8.8	11.6	8.3
20年3月期	36.93	—	6.9	10.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 33百万円 20年3月期 60百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,158	10,699	75.6	579.79
20年3月期	15,366	10,766	70.1	539.48

(参考) 自己資本 21年3月期 10,699百万円 20年3月期 10,766百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	926	△394	△838	3,249
20年3月期	710	△28	△362	3,556

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	320	43.3	3.0
21年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50	305	33.6	2.9
22年3月期 (予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		36.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,050	△23.0	480	△37.3	580	△37.1	320	△14.3	17.34
通期	15,000	△13.4	1,320	△7.9	1,520	△11.2	870	△7.6	47.14

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,020,000株 20年3月期 20,020,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,565,843株 20年3月期 63,406株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,503	△7.9	1,388	10.5	1,641	9.3	891	39.8
20年3月期	17,918	4.6	1,256	11.9	1,500	9.2	637	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	46.44	—
20年3月期	31.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,803	9,468	74.0	511.85
20年3月期	13,907	9,552	68.7	477.61

(参考) 自己資本 21年3月期 9,468百万円 20年3月期 9,552百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況及び為替の変動等に関わる不確定要素により、現実の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

# 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 経営成績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	18,909	17,324	91.6
営業利益	1,324	1,433	108.3
経常利益	1,606	1,710	106.5
当期純利益	737	941	127.7

### ご参考:経営成績(単独)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	17,918	16,503	92.1
営業利益	1,256	1,388	110.5
経常利益	1,500	1,641	109.3
当期純利益	637	891	139.8

### 事業の種類別セグメント/販売実績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	14,289	13,784	96.5
内、国内販売	7,027	6,811	96.9
内、海外販売	7,261	6,973	96.0
移動体通信関連事業	4,620	3,539	76.6

## 当期の経営成績

### 当社グループの概要

当期のわが国経済は、前半は原油、原材料の高騰や米国経済の減速を背景に企業収益が伸び悩み、後半は世界的な金融危機と信用収縮が実体経済に深刻に波及し、円の独歩高から輸出急減に伴う設備投資の大幅減少、雇用情勢の悪化等から景気の冷え込みが一層鮮明になりました。

このような状況のもと、当社グループでは、開発型企業としての優位な分野を一層強化すべく、引続きオリジナル商品の開発と拡販に注力いたしました。当社グループ全体の売上高は前期比8.4%減少の173億24百万円となりました。

損益につきましては、全社を挙げての販売戦略の見直しや、特に不採算事業の統廃合並びに経費の削減を図りました結果、営業利益は前期比8.3%増加の14億33百万円となり、経常利益は前期比6.5%増加の17億10百万円となり、減収増益となりました。

なお、役員退職慰労金制度廃止に伴う功労加算金1億22百万円、株価低迷による投資有価証券評価損18百万円、名古屋支社および札幌支社の建替えに伴う固定資産除却損93百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は前期比27.7%増加の9億41百万円となりました。

## (自動車関連事業)

### 国内の新車総販売台数28年ぶりに500万台を割り込む

米国の大手自動車メーカーの経営危機が表面化し、好調な輸出の牽引役であったわが国の自動車メーカーも、世界需要の直下型減少から生産と在庫の大幅調整を迫られ、かつてない厳しい状況となりました。

国内の新車総販売台数(軽自動車含む)は昨秋以降、登録車の販売に急ブレーキがかかり、軽自動車も2年連続のマイナスで、全体では前年比11.6%減の約470万台と28年ぶりに500万台を割り込みました。

国内市場における新車販売の不振が続くなか、ディーラー業界では販売チャネルの再編と統廃合を加速させ、経営規模の適正化と営業体制の見直しを進めるほか、収益確保のため、中古車部門やサービス部門への注力および顧客の囲い込み戦略を強化しております。

このため、アフターマーケット專業の整備、用品、中古車業界等の経営環境は一段と厳しさを増しております。

### 全社を挙げての販売戦略の見直しを実施

このような環境下、当社グループの自動車関連事業の国内部門では、開発型企業としての優位な分野を一層強化すべく、引続きオリジナル商品の開発と拡販に注力いたしました。

具体的には、多くのユーザー様にご支持をいただいております「CPCペイントシーラント」、ガラス系ハイブリッドコーティング剤「ガードコスメ」に加え、新たに「CPCガラスコート」を、また高齢者ドライバーが増加する今日、降雨時の視界を良好にし、ドライバーや歩行者の安全確保に貢献するウインドウガラス撥水コーティング「スカット360」を開発する等、商品のラインアップを充実し、市場開拓を進めるほか、エンジン内部を保護し燃費の効率を良くするオイル添加剤「MT-10」の拡販にも引続き注力いたしました。

交通安全を目的として開発いたしました飲酒運転防止の自己管理型アルコール検知器「ソシアック」につきましては、機能の充実と、環境にも配慮した省エネ設計の新機種を加え、官公庁はじめ、幅広い業界への営業活動に取り組んでおります。なお、売上代金の一部を財団法人交通遺児育成基金へ引続き寄付させていただきました。

また、「環境」「健康」「安全」をテーマとした経営理念を遂行する一環として、国際規格の品質と環境の各マネジメントシステムであるISO9001、ISO14001の認証を取得いたし、開発型企業の基盤強化に努めるとともに、前期に新設いたしました「安全技術室」では、オリジナル商品の効果や安全性、環境への影響等の検証機能につきましても一層の充実を図ってまいりました。

なお、産業車両部品等は世界需要急減の影響を受け、売上は大幅に減少いたしました。

海外部門では、年度後半から欧米、アセアン諸国をはじめ、それまで堅調に推移しました新興国、産油国市場にも、為替変動や需要の急減速の影響が大きく波及いたしました。こうした環境下、カントリーリスクも踏まえた市場、商材の選別を図るとともに新規市場での需要の開拓に注力いたしました。

この結果、自動車関連事業の売上高は137億84百万円と前期(142億89百万円)比3.5%の減少となりましたが、経費削減もあって営業利益は21億円と前期(20億45百万円)比2.7%の増加となりました。

## (移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、飽和状態になった市場でキャリアの販売方式の変更もあって、買い替え期間の長期化から販売の低迷が続いており、不採算店舗の閉鎖等、抜本的な見直しを進めております。

この結果、売上高は35億39百万円と前期(46億20百万円)比23.4%の減少となりましたが、営業利益は1億円と前期(88百万円)比13.3%の増加となりました。

### 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界同時不況の影響を受け、設備投資の抑制や輸出の低迷、雇用環境の悪化による消費の不振等、景気の回復にはなお時間がかかると存じますが、販売不振が続く国内自動車業界では、新年度より実施される環境対応車への減税措置や高速道路料金の値下げ等による需要喚起の効果が注目されます。

こうした景況下、当社グループといたしましては、オリジナル商品の開発、ならびに他の追随を許さないサービスシステムの開発に、引続き経営資源を重点的に投入するとともに、最小の経費で付加価値の高い売上を最大にするため、時間的、人的ロスを含むムダを排除し、徹底したコストの削減を進めてまいります。あわせて収益面で経営効率の低い事業分野につきましては果敢に見直しを図ってまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高150億円、営業利益13億20百万円、経常利益15億20百万円、当期純利益8億70百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は、141億58百万円で前期末に比べ12億8百万円減少しております。

減少の主なものは、自動車関連事業において、市場環境の変化により下半期後半からの販売の減速もあり受取手形及び売掛金が6億86百万円、また、自己株式の取得等により現金及び預金が3億7百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は34億58百万円で前期末に比べ11億42百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が7億38百万円、未払法人税等が2億95百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産合計は106億99百万円で前期末に比べて67百万円減少いたしました。

減少の主なものは、利益剰余金で6億23百万円増加いたしました。自己株式の取得で5億22百万円、また、株価低迷によりその他有価証券評価差額金で1億67百万円、それぞれ減少いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	926	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	△ 394	△ 366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362	△ 838	△ 476
現金及び現金同等物の増減額	319	△ 306	△ 625
現金及び現金同等物の期末残高	3,556	3,249	△ 307

## 当期の概要

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ50百万円増加いたしました。当期において税金等調整前当期純利益は、14億76百万円となり、減価償却費が1億73百万円及び売上債権が6億85百万円の減少による収入超過もありましたが、仕入債務が7億39百万円減少及び法人税等の支払額が8億3百万円による支出超過により、営業活動によるキャッシュ・フローは9億26百万円の収入超過(前期比2億16百万円増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が2億3百万円及び有形固定資産の取得による支出が1億83百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億94百万円の支出超過(前期比3億66百万円の支出の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が5億21百万円及び配当金の支払が3億17百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは8億38百万円の支出超過(前期比4億76百万円の支出の増加)となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は32億49百万円(前期末に比べ3億7百万円の減少)となりました。

<b>キャッシュ・フロー関連指標の推移</b>
-------------------------

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	72.5	71.2	70.1	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	78.9	70.0	48.4	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

- ・ 自己資本比率： 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
  4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、今後の利益配分につきましても「安定かつ高配当」を目指しております。
2. 配当性向 30%以上を目標としており、内部留保資金については「開発型企業」として、新たな商品、サービス、システムの開発やパートナー企業との共同開発等、企業価値向上に資する投資や営業環境改善の投資を推進する方針です。なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため自己株式の取得等の検討も引き続き行います。
3. 平成20年度の1株当たり期末配当金は、当初予定(8円)より50銭増配の8円50銭とする予定でありますので、1株当たり年間配当金は、第2四半期の配当金8円と合わせて16円50銭とする予定であります。
4. 平成21年度の1株当たり年間配当金は、現状17円の配当を目標としております。

## 2 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社の計8社で構成されております。
- (2) 子会社及び関連会社7社の内、5社は規模が小さく、グループにほとんど影響いたしませんので、連結財務諸表には含めておりません。
- (3) 事業内容は、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造や移動体通信事業を主な事業として営んでおり、下記のとおり自動車関連事業、移動体通信関連事業の取扱事業にセグメントを区分しております。
- (4) 当連結会計年度における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業との関連は、概ね次のとおりであります。

### ■自動車関連事業

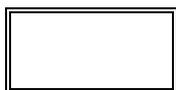
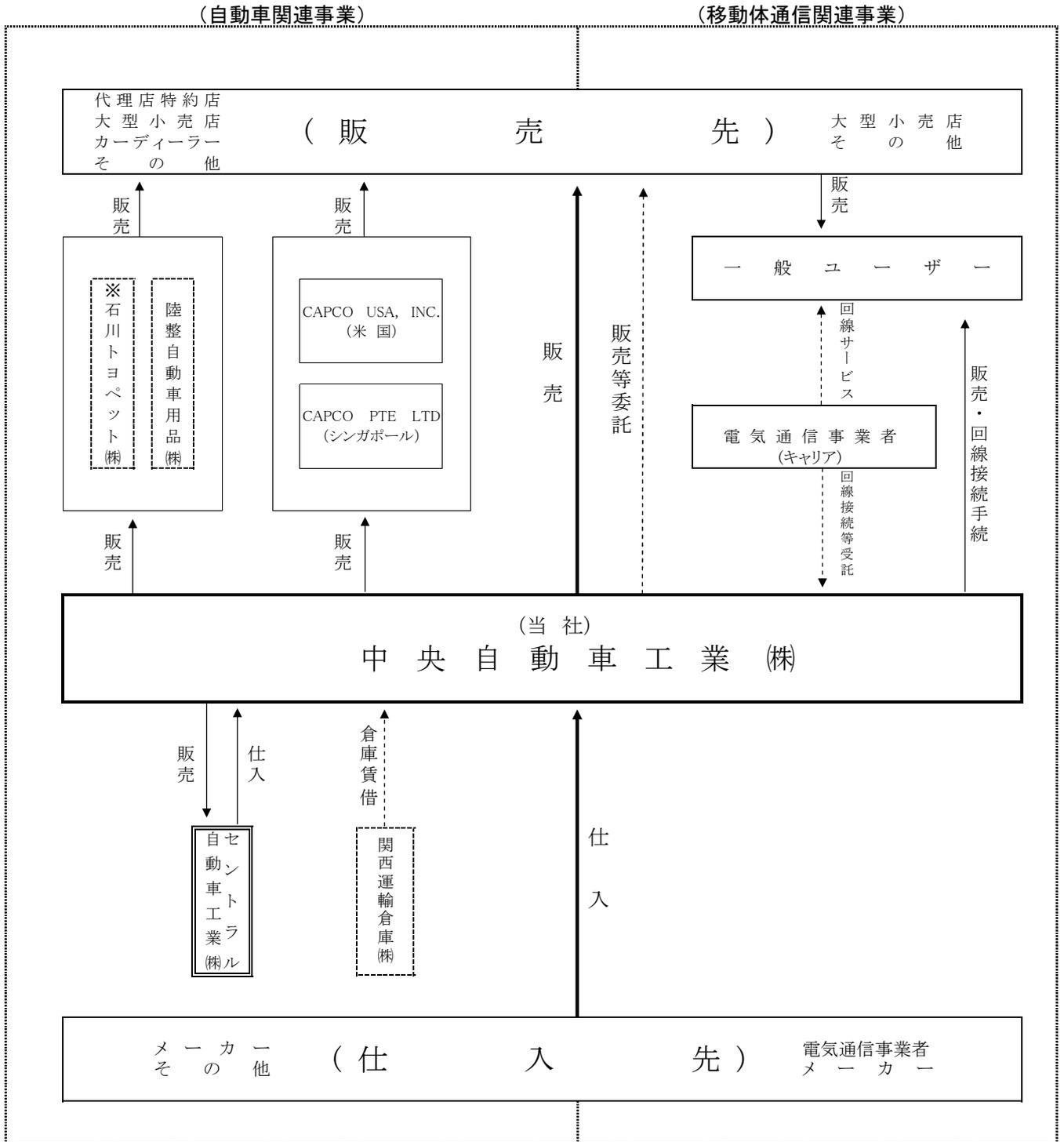
当社	中央自動車工業(株)	自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社	セントラル自動車工業(株)	産業車両用部品、付属品製造販売
非連結子会社	CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売(米国)
	CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売(シンガポール)
	(有)シーアイシー	保険代理業 (現在、営業活動を行っておりません。)
関連会社	※ 石川トヨペット(株)	トヨタ自動車ディーラー
	関西運輸倉庫(株)	倉庫業
	(注) 陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売

※は持分法適用会社

### ■移動体通信関連事業

当社	中央自動車工業(株)	携帯電話、PHS販売及び周辺機器、用品販売
----	------------	-----------------------

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社



関連会社(※は持分法適用会社)



非連結子会社

———▶ 商品

- - - - -▶ その他

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、  
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

##### 基本方針

1. ユーザーのご期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、お客さまと双方の利益のあがる企画・提案により、企業価値の増大を図ります。
2. 利益のあがる効率的な販売体制・供給体制と、お客さまにご満足頂けるサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ企業グループを目指します。
3. 内部統制システムとコンプライアンス重視の企業風土を確立し、企業の社会的責任を果たす企業グループを目指します。

##### 基本戦略

1. 相互の信頼に基く関係会社との協力体制を通じて、ユーザーのご期待を上回るオンリーワンの開発型企業を目指します。
2. 「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社グループの強みの部門に特化し、最小の経費で付加価値の高い売上を最大にいたします。
3. 既存優位マーケットの更なる拡大と、異業種を展望した新たなビジネス領域に挑戦し、“増収増益”を目指す開発型企業の基盤を強化いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ① 売上高営業利益率 8%並びにROE(自己資本当期純利益率)10%を目標にしております。
- ② 配当性向 30%以上を目標にしております。

#### (3) 会社に対処すべき課題

国内では業界再編の動きが加速し、業種間、企業間の業績格差が一層拡大しつつあります。当社といたしましては、相互の信頼に基く関係企業との協力体制を通じて、ユーザーのご期待を上回るオンリーワンの「開発型企業」を目指し、既存優位のマーケットのさらなる拡大と異業種を展望したビジネス領域に挑戦してまいります。

特に、法令、社内ルールおよび企業倫理を遵守するコンプライアンス精神に則った内部統制システムを充実させ、リスクマネジメントを確立するとともに、社会貢献を誇りとする企業グループを目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,356	4,049
受取手形及び売掛金	2,441	1,755
有価証券	1,496	1,499
たな卸資産	615	—
商品及び製品	—	548
仕掛品	—	42
原材料及び貯蔵品	—	29
前渡金	581	484
繰延税金資産	157	138
その他	164	107
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	9,807	8,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	629	590
機械装置及び運搬具(純額)	52	45
工具、器具及び備品(純額)	110	89
土地	1,391	1,391
建設仮勘定	—	84
有形固定資産合計	2,184	2,201
無形固定資産		
ソフトウェア	65	117
ソフトウェア仮勘定	67	—
電話加入権	25	—
その他	—	19
無形固定資産合計	158	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,494	2,423
長期貸付金	13	—
繰延税金資産	213	324
その他	510	426
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	3,214	3,167
固定資産合計	5,558	5,506
資産合計	15,366	14,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,003	1,265
未払法人税等	507	212
賞与引当金	200	204
役員賞与引当金	55	—
その他	576	484
流動負債合計	3,343	2,166
固定負債		
繰延税金負債	22	19
退職給付引当金	880	816
役員退職慰労引当金	314	—
長期預り保証金	40	32
未払役員退職金	—	423
固定負債合計	1,257	1,291
負債合計	4,600	3,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	5,357	5,980
自己株式	△29	△551
株主資本合計	10,512	10,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252	85
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	253	84
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,766	10,699
負債純資産合計	15,366	14,158

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,909	17,324
売上原価	13,658	12,098
売上総利益	5,250	5,225
販売費及び一般管理費	3,926	3,792
営業利益	1,324	1,433
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	12	16
受取保証料	119	112
受取賃貸料	44	44
為替差益	9	9
持分法による投資利益	60	33
その他	50	68
営業外収益合計	314	301
営業外費用		
固定資産除却損	0	3
支払手数料	16	16
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	6	4
営業外費用合計	32	24
経常利益	1,606	1,710
特別利益		
固定資産売却益	33	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
投資有価証券評価損	214	18
固定資産除却損	—	93
役員退職慰労金	—	122
特別損失合計	214	233
税金等調整前当期純利益	1,426	1,476
法人税、住民税及び事業税	633	515
法人税等調整額	55	19
法人税等合計	689	535
当期純利益	737	941

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金		
前期末残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
前期末残高	4,980	5,357
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△318
当期純利益	737	941
当期変動額合計	376	623
当期末残高	5,357	5,980
自己株式		
前期末残高	△28	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△521
当期変動額合計	△1	△521
当期末残高	△29	△551
株主資本合計		
前期末残高	10,137	10,512
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△318
当期純利益	737	941
自己株式の取得	△1	△521
当期変動額合計	375	101
当期末残高	10,512	10,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	439	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186	△166
当期変動額合計	△186	△166
当期末残高	252	85
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	438	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△168
当期変動額合計	△185	△168
当期末残高	253	84
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	10,575	10,766
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△318
当期純利益	737	941
自己株式の取得	△1	△521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△168
当期変動額合計	190	△66
当期末残高	10,766	10,699

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,426	1,476
減価償却費	169	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	△314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△33
固定資産除却損	2	93
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	18
受取利息及び受取配当金	△29	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△227	685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63	△5
前渡金の増減額 (△は増加)	△581	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	241	△739
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	—	423
その他	86	△21
小計	1,251	1,696
利息及び配当金の受取額	29	33
法人税等の支払額	△569	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,491	△3,495
有価証券の償還による収入	2,500	3,500
投資有価証券の取得による支出	△16	△203
有形固定資産の取得による支出	△90	△183
有形固定資産の売却による収入	120	—
無形固定資産の取得による支出	△49	△29
定期預金の払戻による収入	—	104
定期預金の預入による支出	—	△104
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	12	14
その他	△7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△521
配当金の支払額	△361	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319	△306
現金及び現金同等物の期首残高	3,236	3,556
現金及び現金同等物の期末残高	3,556	3,249

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はセントラル自動車工業(株) 1 社であります。

非連結子会社は 3 社 (CAPCO USA, INC. 他) であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3 社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社 3 社及び関連会社 2 社 (関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株)) は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸出向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。

外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行なうことにより為替リスクをヘッジしております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日公表分 企業会計基準第 9 号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当連結会計年度から、平成 20 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職金制度を廃止いたしました。

従来、当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが制度廃止に伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して 4 億 48 百万円を固定負債の「未払役員退職金」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は 1 億 22 百万円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,317 百万円	1,981 百万円
2.担保に供している資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
投資その他の資産「その他」	12 百万円	12 百万円
(2)上記に対応する債務		
リース債務	23 百万円	17 百万円
3.受取手形割引高(輸出手形割引高を含む)	555 百万円	456 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	24 百万円	13 百万円
5.非連結子会社及び関連会社に係る注記		
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
投資有価証券(株式)	1,693 百万円	1,685 百万円

### (連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造運搬費	161 百万円	154 百万円
給料手当及び賞与	1,427 百万円	1,418 百万円
賞与引当金繰入額	196 百万円	201 百万円
役員賞与引当金繰入額	55 百万円	— 百万円
退職給付費用	93 百万円	74 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43 百万円	11 百万円
減価償却費	149 百万円	152 百万円
地代家賃	309 百万円	305 百万円

#### 2.特別損益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

土 地	33 百万円	—
-----	--------	---

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

—

名古屋支社の建物解体費用及び名古屋支社並びに札幌支社の建物等の除却によるものであります。

役員退職慰労金の内容は、次のとおりであります。

—

役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金部分であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式				
普通株式(注)	60,294	3,112	—	63,406

(注) 単元未満株式の買取による増加 3,112株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	150	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式				
普通株式(注)	63,406	1,502,437	—	1,565,843

(注) 1 取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500,000株

2 単元未満株式の買取による増加 2,437株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	148	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,356 百万円	4,049 百万円
有価証券勘定	1,496 百万円	1,499 百万円
計	5,852 百万円	5,548 百万円
満期期間が3ヶ月を超える有価証券	△ 1,496 百万円	△ 1,499 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 800 百万円	△ 800 百万円
現金及び現金同等物	3,556 百万円	3,249 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,289	4,620	18,909	—	18,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,289	4,620	18,909	—	18,909
営業費用	12,243	4,532	16,775	809	17,585
営業利益	2,045	88	2,134	( 809)	1,324
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,870	929	5,799	9,566	15,366
減価償却費	107	15	123	45	169
資本的支出	73	33	106	13	120

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,784	3,539	17,324	—	17,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,784	3,539	17,324	—	17,324
営業費用	11,684	3,439	15,124	766	15,890
営業利益	2,100	100	2,200	( 766)	1,433
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,185	714	4,900	9,257	14,158
減価償却費	111	14	126	47	173
資本的支出	150	0	151	148	299

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業 …… 自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売

(2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(766百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は9,257百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社は存在しないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,724	4,536	7,261
II 連結売上高			18,909
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4%	24.0%	38.4%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………シンガポール、フィリピン

(2) その他の地域 …………… 米国、ロシア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,595	4,377	6,973
II 連結売上高			17,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.0%	25.3%	40.3%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………フィリピン、シンガポール

(2) その他の地域 …………… 米国、アラブ首長国連邦、ロシア

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	539円 48銭	579円 79銭
1株当たり当期純利益	36円 93銭	49円 16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	貸借対照表の純資産の部の合計額 10,766百万円 普通株式に係る純資産額 10,766百万円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 63,406株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 19,956,594株	貸借対照表の純資産の部の合計額 10,699百万円 普通株式に係る純資産額 10,699百万円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,565,843株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 18,454,157株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 737百万円 普通株式に係る当期純利益 737百万円 普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 19,957,930株	損益計算書上の当期純利益 941百万円 普通株式に係る当期純利益 941百万円 普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 19,147,694株

## (重要な後発事象)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

当社は、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は15百万円の利益となる見込みであります。

## (仕入及び販売の状況)

## 1. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
自動車関連事業	9,647	9,275
移動体通信関連事業	3,948	2,829
合 計	13,595	12,104

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
自動車関連事業	14,289	13,784
移動体通信関連事業	4,620	3,539
合 計	18,909	17,324

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,299	3,987
受取手形	128	89
売掛金	2,167	1,614
有価証券	1,496	1,499
商品	528	532
前渡金	581	484
繰延税金資産	153	136
未収入金	45	28
その他	44	25
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,442	8,394
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	511	478
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品(純額)	104	83
土地	1,391	1,391
建設仮勘定	—	84
有形固定資産合計	2,017	2,044
無形固定資産		
ソフトウェア	65	117
ソフトウェア仮勘定	67	—
電話加入権	17	—
電信電話専用施設利用権	0	—
その他	6	18
無形固定資産合計	158	136
投資その他の資産		
投資有価証券	798	736
関係会社株式	594	594
出資金	7	7
長期貸付金	13	—
関係会社長期貸付金	270	246
長期前払費用	5	1
繰延税金資産	261	372
差入保証金	133	115
生命保険積立金	158	165
その他	183	115
貸倒引当金	△136	△127
投資その他の資産合計	2,290	2,227
固定資産合計	4,465	4,408
資産合計	13,907	12,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	244	237
買掛金	1,615	969
未払金	131	118
未払費用	80	72
未払法人税等	479	211
前受金	55	38
預り金	118	129
賞与引当金	195	200
役員賞与引当金	55	—
その他	179	119
流動負債合計	3,153	2,095
固定負債		
退職給付引当金	846	782
役員退職慰労引当金	314	—
長期預り保証金	40	32
未払役員退職金	—	423
固定負債合計	1,201	1,238
負債合計	4,354	3,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	4,184	4,184
資本剰余金合計	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	241	241
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	339	338
特別償却準備金	1	—
別途積立金	2,704	3,204
繰越利益剰余金	915	991
利益剰余金合計	4,202	4,775
自己株式	△7	△528
株主資本合計	9,380	9,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	36
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	172	36
純資産合計	9,552	9,468
負債純資産合計	13,907	12,803

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,918	16,503
売上原価	12,831	11,417
売上総利益	5,086	5,086
販売費及び一般管理費	3,830	3,697
営業利益	1,256	1,388
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	21	25
受取保証料	119	112
受取賃貸料	44	44
その他	56	70
営業外収益	264	273
営業外費用		
支払手数料	16	16
その他	3	4
営業外費用	19	21
経常利益	1,500	1,641
特別利益		
固定資産売却益	33	—
特別利益	33	—
特別損失		
投資有価証券評価損	214	17
固定資産除却損	—	93
役員退職慰労金	—	122
特別損失	214	232
税引前当期純利益	1,320	1,408
法人税、住民税及び事業税	602	497
法人税等調整額	81	20
法人税等	683	517
当期純利益	637	891

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	241	241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241	241
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	546	339
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△206	△1
当期変動額合計	△206	△1
当期末残高	339	338
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	2	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,404	2,704
当期変動額		
別途積立金の積立	300	500
当期変動額合計	300	500
当期末残高	2,704	3,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	730	915
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△318
圧縮記帳積立金の取崩	206	1
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△300	△500
当期純利益	637	891
当期変動額合計	184	75
当期末残高	915	991
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,924	4,202
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△318
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	637	891
当期変動額合計	277	573
当期末残高	4,202	4,775
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△521
当期変動額合計	△1	△521
当期末残高	△7	△528
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,104	9,380
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△318
当期純利益	637	891
自己株式の取得	△1	△521
当期変動額合計	276	51
当期末残高	9,380	9,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	△134
当期変動額合計	△142	△134
当期末残高	171	36
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	312	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	△136
当期変動額合計	△140	△136
当期末残高	172	36
純資産合計		
前期末残高	9,417	9,552
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△318
当期純利益	637	891
自己株式の取得	△1	△521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	△136
当期変動額合計	135	△84
当期末残高	9,552	9,468

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸南向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## 3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

## 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。  
 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 …… 為替予約取引
- ヘッジ対象 …… 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引
- ヘッジ方針 …………… 内部規程に基づき、外貨建ての売上及び仕入契約をヘッジしております。  
 外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行なうことにより為替リスクをヘッジしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

## (重要な会計方針の変更)

### 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日公表分 企業会計基準第 9 号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

### 2. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

## (追加情報)

### 役員退職慰労引当金

当事業年度から、平成 20 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職金制度を廃止いたしました。

従来、当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが制度廃止に伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して 4 億 48 百万円を固定負債の「未払役員退職金」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は 1 億 22 百万円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

## 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

摘 要	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,938 百万円	1,604 百万円
2.輸出手形割引高	551 百万円	453 百万円

## (損益計算書関係)

摘 要	前 期	当 期
1.関係会社に対する売上高	57 百万円	89 百万円
2.関係会社からの仕入高	17 百万円	18 百万円
3.関係会社との 営業取引以外の取引高	41 百万円	37 百万円
4.特別利益 固定資産売却益	土地売却益であります。	—
5.特別損失 固定資産除却損	—	名古屋支社の建物解体費用及び名古屋支社並びに札幌支社の建物等の除却によるものであります。
役員退職慰労金	—	役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金部分であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前 期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数	当 期 増加株式数	当 期 減少株式数	当期末 株式数
普 通 株 式	15,294 株	3,112 株	— 株	18,406 株

(注) 単元未満株式の買取による増加 3,112株

当 期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数	当 期 増加株式数	当 期 減少株式数	当期末 株式数
普 通 株 式	18,406 株	1,502,437 株	— 株	1,520,843 株

(注) 1 取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500,000株

2 単元未満株式の買取による増加 2,437株